

3. 性質別歳出の状況

(1) 義務的経費

義務的経費は、人件費が減少したものの、扶助費、公債費の伸びにより、全体で56億9千万円の増(+2.3%)。

人件費は、職員給の引き下げや職員数の削減により4年連続の減少。(1.8%)

扶助費は、児童福祉費や社会福祉費の増加等により引き続き増加(+9.4%)。

< 義務的経費の推移 > (単位: 百万円、%)

年 度	11	12	13	14	15	16
義務的経費	247,135	238,846	240,549	243,890	250,794	256,484
伸 び 率	3.3	3.4	0.7	1.4	2.8	2.3

人件費

人件費は、行革による独自の給与カット、職員数の削減等により、20億7千2百万円の減少(1.8%)となっている。

職員数も、H8年度をピークに9年連続減少しており、H17.4.1現在で、ピーク時に比べ1,651人の削減となっている。

< 人件費の推移 > (単位: 百万円、%)

年 度	11	12	13	14	15	16
人 件 費	123,377	123,637	123,042	120,830	118,155	116,083
伸 び 率	0.5	0.2	0.5	1.8	2.2	1.8

< 職員数の推移 > (単位: 人、%)

年 度	8(ピーク)	12	13	14	15	16
職 員 数	14,736	14,484	14,150	13,989	13,703	13,387
伸 び 率	0.6	0.6	2.3	1.1	2.0	2.3

(各年度4月1日現在)

H17.4.1現在は13,085人(2.3%)

扶助費

扶助費は、児童手当対象拡大に伴う児童福祉費の増加や、生活保護費の増加等により、全体で48億9千7百万円の増加(+9.4%)となっている。

< 扶助費の推移 > (単位: 百万円、%)

年 度	11	12	13	14	15	16
扶 助 費	47,122	38,947	41,986	45,127	51,895	56,792
伸 び 率	5.4	17.3	7.8	7.5	15.0	9.4

公債費

公債費は、一般単独事業債や一般廃棄物事業債等の償還額の増加により、28億6千5百万円の増加(+3.5%)となっている。

< 公債費の推移 > (単位: 百万円、%)

年 度	11	12	13	14	15	16
公 債 費	76,636	76,262	75,521	77,933	80,743	83,608
伸 び 率	6.7	0.5	1.0	3.2	3.6	3.5